

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001		
			予算所管課	都市整備部都市計画課				
			連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例				
	事業	都市計画総務一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。 					

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 部及び課の庶務事業 地域地区等の都市計画決定 都市計画審議会の開催 平成24年度 2回 平成25年度 4回(見込) 平成26年度 5回(見込) 					
	【明石市地形図作成事業】	<ul style="list-style-type: none"> 明石市地形図の作成・提供 					
	【都市計画支援システム事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画支援システムによる情報提供 平成24年度使用件数 4,628件 平成25年度使用件数 4,700件(見込) 平成26年度使用件数 4,700件(見込) 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	その他	
24決算	9,741	20,100	29,841	1,140	0	1,046	27,655	正規	1.90	1/10 1/10	0.00
25当初予算	6,611	18,110	24,721	1,200	0	977	22,544	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,831	18,110	23,941	1,200	0	1,018	21,723	任期付	0.90	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	都市計画審議会等委員報酬	986	報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	2,176	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,596
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,735	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	704	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	483
合計(A)			合計(B)		
		6,611			5,831

予算増減(B)-(A)	-780	主な理由	印刷製本費の削減などによる減
-------------	------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成24年度 384件 4,119,500円 平成25年度 420件(見込) 平成26年度 380件(見込)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	41	14,360	14,401	1,422	0	4,120	8,859	正規	2.10	パート	0.00
25当初予算	180	18,210	18,390	1,603	0	4,300	12,487	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	123	18,210	18,333	1,616	0	4,120	12,597	任期付	0.30	合計	2.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	19		旅費	近接地旅費	10
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	57		
			使用料及び賃借料	パソコンリース料	56		
合計(A)			180	合計(B)			123

予算増減(B)-(A)	-57	主な理由	需用費等の削減などによる減
--------------------	-----	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003	
		予算所管課	都市整備部都市計画課			
		連絡先	(078)918-5037			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例		
	事業	都市景観形成事務事業	実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	平成 4 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備					
個別計画	都市景観形成基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	①都市景観形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さ15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成24年度・・・22件 平成25年度・・・30件（見込） 平成26年度・・・30件（見込） ・啓発 わがまちあかし50選の選定（平成18年度）、景観ウォークの実施（平成20年度から平成24年度まで年1回実施）、わがまちあかし十景絵画写真コンクールの実施（平成23年度）、わがまちあかし十景絵画コンクール、写生大会（平成24年度）及び都市景観に関する出前講座などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。（平成21年度実施） ・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。（年間3物件程度）
	②中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施（平成27年度まで実施予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、市独自で予備調査実施 ・平成23年度は、中心市街地活性化事業で住民・事業者・来街者アンケート、屋外広告物現況調査、景観説明会を実施 ・平成24年度は、地元の気運を高めるため、ワークショップや社会実験的取り組みなどを実施 ・平成25年度は、景観形成地区の指定候補地区において、指定に向けての勉強会を実施予定 ・平成26年度は、指定に向けての勉強会やワークショップを更に重ね、協議会設立準備を実施予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,727	13,440	18,167	4,300	0	0	13,867	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,568	10,430	13,998	818	0	0	13,180	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	7,840	10,430	18,270	1,125	0	0	17,145	任期付	0.50	合計	1.60

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	都市景観審議会委員報酬	238		報酬費	景観アドバイスメーカー協議会委員報酬ほか	300
報償費	景観アドバイスメーカー協議会委員報酬ほか	380	需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	305		
需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	397	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	2,500		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	1,818	使用料及び賃借料	コピー使用料	280		
使用料及び賃借料	コピー使用料	495	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	4,096		
その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	240	その他	審議会委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	359		
合計（A）			3,568	合計（B）			7,840

予算増減（B）-(A)	4,272	主な理由	都市景観重要建築物の改修にかかる助成による増
--------------------	-------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-004						
		予算所管課		都市整備部都市計画課							
		連絡先		(078)918-5037							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	目	都市計画総務費		根拠法令 ・要綱等		都市計画法					
	事業	まちづくり推進事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備				委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	まちづくり										
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。										
<p>①まちづくり活動助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成24年度 3回 平成25年度 6回(見込) 平成26年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成24年度 2地区 平成25年度 1地区(見込) 平成26年度 1地区(見込) <p>②地区計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成24年度 22地区 平成25年度 25地区(見込) 平成26年度 27地区(見込) <p>③密集市街地の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区 											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	710	7,560	8,270	0	0	0	8,270	0.70	0.00	0.00	
25当初予算	766	6,330	7,096	0	0	0	7,096	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	1,627	6,330	7,957	0	0	0	7,957	0.20	0.00	0.90	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		180		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150		
	旅費	近接地旅費ほか		68		旅費	近接地旅費ほか		10		
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費		31		需用費	図書購入費ほか一般事務経費		10		
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか		487		負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか		1,457		
	合計(A)					766	合計(B)				1,627
	予算増減(B)-(A)		861	主な理由		まちづくり活動に対する助成対象地域の増加による					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-005	
		予算所管課	都市整備部都市計画課			
		連絡先	(078)918-5037			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	平成 8 年度		
	事業	都市計画方針策定事業		都市計画法		
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市域の都市づくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成24年度 5項目 平成25年度 4項目(見込) 平成26年度 3項目(見込)
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成24年度 2件 平成25年度 8件(見込) 平成26年度 4件(見込)
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成24年度 0件 平成25年度 2件 平成26年度 3件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
24決算	462	9,240	9,702	0	0	0	9,702	1.10	0.00	0.00
25当初予算	5,700	9,130	14,830	1,980	0	0	12,850	0.00	0.00	0.00
26当初予算	24,050	9,130	33,180	1,100	0	0	32,080	0.00	0.00	1.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	旅費	セミナー旅費		60	26年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		一般事務経費	20	需用費	一般事務経費		2,020
委託料		都市計画道路見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	5,600	委託料	都市計画道路見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託ほ		22,000
負担金補助及び交付金		出席負担金	20				
	合計(A)		5,700		合計(B)		24,050

予算増減(B)-(A)	18,350	主な理由	都市計画地形図整備業務委託の実施等による増加
--------------------	--------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業内容	【平成22年度】	準備会による地元協議（3回開催） 西明石活性化プロジェクト協議会の設立（平成23年4月3日設立・委員18名：学識2名、地域住民12名、庁内4名（4部から各1名））
	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・地域住民の意見を踏まえた、「まちづくりの姿」のとりまとめ
	【平成26年度】	・策定委員会の運営 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	2,206	7,560	9,766	0	0	0	9,766	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,540	7,470	9,010	0	0	0	9,010	任期付	0.00	合計	0.90
26当初予算	4,540	7,470	12,010	0	0	0	12,010				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	200		報償費	指導謝礼等	500
需用費	食糧費	10	需用費	食糧費	10		
委託料	協議会運営支援業務委託	1,300	委託料	基本計画策定にかかる予備設計委託、策定委員会運営支援業	4,000		
使用料及び賃借料	会場使用料	30	使用料及び賃借料	会場使用料	30		
合計（A）			1,540	合計（B）			4,540

予算増減 (B)-(A)	3,000	主な理由	基本計画策定にかかる予備設計の実施などによる増加
-------------------------	-------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-007	
		予算所管課	都市整備部都市計画課			
		連絡先	(078)918-5037			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領		
	事業	住居表示整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。

事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成25年度の第18次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。	
	○平成26年度は、大久保町西脇地区における住居表示の実施に向け、手続きを進める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
24決算	10,399	7,820	18,219	0	0	0	18,219	正規	1.10	7/11 外	0.00
25当初予算	7,823	9,390	17,213	0	0	0	17,213	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,763	9,390	16,153	0	0	0	16,153	任期付	0.10	合計	1.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	61		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
旅費	近接地旅費	19	旅費	近接地旅費	10		
需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務	1,073	需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務	452		
役務費	郵送料	270	役務費	郵送料	70		
委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	6,200	委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	6,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
合計(A)			7,823	合計(B)			6,763

予算増減(B)-(A)	-1,060	主な理由	住居表示実施対象区域の減による
--------------------	---------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-001				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱					
	事業	大蔵地区住環境整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 大蔵地区 (24ha)
	意図（どういう状態にしたいのか） 狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。
	【H24年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(133.49㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(2件)
	【H25年度の事業実績見込み】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(178.34㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(7件)
	【H26年度の事業内容】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(104.73㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(6件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	14,630	8,400	23,030	6,523	6,400	0	10,107	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
25当初予算	94,385	8,300	102,685	44,650	44,200	0	13,835	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	80,150	8,300	88,450	37,650	37,600	0	13,200	任期付	0.00	合計	1.00

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	3,470		委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	19,170
	工事請負費	道路補修等用地管理	1,300		工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	18,000
	公有財産購入費	用地取得費	17,600		公有財産購入費	用地取得費	8,300
	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	70,800		補償補填及び賠償金	物件移転補償費	34,000
	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,070		その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	590
	合計 (A)		94,385		合計 (B)		80,150

予算増減 (B)-(A)	-14,235	主な理由	事業進捗に伴う補償費等の減によるもの。
---------------------	----------------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-002				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	【H24年度の事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(8件)
	【H25年度の事業実績見込み】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(10件)
	【H26年度の事業内容】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(6件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
24決算	400	13,440	13,840	0	0	0	13,840	正規	1.20	1/2ハハ	0.00
25当初予算	550	9,960	10,510	0	0	0	10,510	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	410	9,960	10,370	0	0	0	10,370	任期付	0.00	合計	1.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	226		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	200
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	324	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	210		
合計(A)			550	合計(B)			410

予算増減(B)-(A)	-140	主な理由	研修参加費の減によるもの。
--------------------	------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-003			
			予算所管課	都市整備部区画整理課					
			連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。						
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。						

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。						
	【H24年度の事業実績】 ○区画道路38号線ほか築造工事を行った。(L=117m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(33件)						
	【H25年度の事業実績見込み】 ○区画道路7号線築造ほか工事を行った。(L=49m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)						
【H26年度の事業内容】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=112m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(4件)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	48,772	41,160	89,932	0	32,700	26	57,206	正規	5.40	非常勤	0.00
25当初予算	56,101	44,820	100,921	0	46,800	30	54,091	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	93,097	44,820	137,917	0	0	30	137,887	任期付	0.00	合計	5.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	522	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	17,500	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	13,000
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	350	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250
工事請負費	区画道路築造等工事費	7,300	工事請負費	区画道路築造等工事費	29,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	30,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	429	その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	419
合計(A)			合計(B)		
		56,101			93,097

予算増減(B)-(A)	36,996	主な理由	着手予定箇所における工事請負費、物件移転補償費の増によるもの。
-------------	--------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-004				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱					
	事業	組合土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
事業の目的	対象（誰を・何を） 土地区画整理組合								
	意図（どういう状態にしたいのか） 財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。								
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。								
	<p>【H24年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。</p> <p>【H25年度の事業実績見込み】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 103,600千円 助成対象 道路・公園・水路築造費)</p> <p>【H26年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	5,333	33,600	38,933	0	0	0	38,933	正規	3.10	アハハ	0.00
25当初予算	109,114	25,730	134,844	0	0	0	134,844	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,375	25,730	31,105	0	0	0	31,105	任期付	0.00	合計	3.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	50		30	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344	295	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295	
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50	
負担金補助及び交付金	土地区画整理組合助成金	103,600					
合計(A)			109,114	合計(B)			5,375

予算増減(B)-(A)	-103,739	主な理由	市助成金交付要綱に基づく、助成金の交付申請がないことによる減。
--------------------	-----------------	-------------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-005		
		予算所管課	都市整備部区画整理課				
		連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課				
	款	清算事務費	連絡先				
	項	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	清算事務費	根拠法令・要綱等	土地区画整合法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則			
	事業	清算金徴収事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)区域内の清算金徴収対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。

事業内容	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	【施行地区の面積】	○44.2ha
	【清算金分納徴収者数】	○3人
	【H24年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H25年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H26年度の事業実績見込み】	○716千円の分納徴収を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	2,686	12,600	15,286	0	0	2,686	12,600	正規	1.30	パート	0.00
25当初予算	8	10,790	10,798	0	0	8	10,790	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5	10,790	10,795	0	0	5	10,790	任期付	0.00	合計	1.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	清算事務費	8		需用費	清算事務費	5
	合計(A)		8		合計(B)		5

予算増減(B)-(A)	-3	主な理由	清算金分納分の利子の減によるもの。
--------------------	----	-------------	-------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 公園維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-001		
		予算所管課		都市整備部緑化公園課			
		連絡先		(078)918-5039			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	公園費		根拠法令・要綱等 都市公園法			
	事業	公園維持管理事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画		委託	○	指定管理	
事業 目的	対象（誰を・何を）						
	市内の公園等を利用する不特定多数の方々。						
意図（どういう状態にしたいのか）							
公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。							
事業 内容	【平成24・25年度】						
	<p>①市内約400箇所の植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業務委託により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務を行った。</p> <p>②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにした。</p> <p>③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。</p> <p>④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の美観を保持した。</p>						
【平成26年度主な委託・工事等】							
<p>①明石中央体育会館耐震補強工事実施設計委託</p> <p>②公園施設長寿命化計画見直し業務委託</p> <p>③高丘西公園フェンス改修工事</p> <p>④公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>⑤公園施設等の修繕</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
24決算	239,974	182,090	422,064	1,854	3,300	4,948	411,962	20.45	7/11 外	0.00	合計	28.70
25当初予算	306,068	196,785	502,853	0	49,900	4,730	448,223	7.00	再任用	0.00	合計	28.70
26当初予算	237,550	196,785	434,335	6,186	3,800	4,756	419,593	1.25	任期付	0.00	合計	28.70
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	区分（節）	内容		金額				
	報償費	公園愛護会に対する報償金等		9,933	報償費	公園愛護会に対する報償金等		9,897				
	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費		57,086	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費		56,298				
	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか		135,780	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか		137,816				
	工事請負費	明石海浜プール更衣棟受変電設備改修工事ほか		82,000	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか		2,968				
	備品購入費	明石海浜プール プールフロア、公園愛護会用物置ほか		16,500	工事請負費	高丘西公園フェンス改修工事ほか		27,600				
	その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料ほか		4,769	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金		2,971				
	合計（A）				306,068	合計（B）				237,550		
予算増減 (B)-(A)		-68,518	主な理由	前年度と比べ工事請負費が減少したため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	和坂公園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-003		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	和坂公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	昭和21年8月15日に都市公園として戦災復興都市計画決定された林村財産区が所有しているため池を和坂地区及びその周辺の地域住民が利活用する公園として整備する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園として整備する。

事業内容	和坂公園は、平成12年度から平成15年度にかけて用地測量業務や自然環境調査を行い、平成22年度に公園整備の基本構想を策定した。 現状の谷池は堤防部の老朽化が進み危険な状況であるため、農水産課が堤防を補強する谷池防災放流施設整備工事を施工しており、その工事で創出された土地を公園用地(1,700㎡)として活用する。 今後も農水産課と連携し、事業の効率化を図るとともに、地元調整を十分行い、進めていく予定である。
	<p>平成12年度 進入路用地測量業務委託</p> <p>平成13年度 自然環境調査ほか業務委託</p> <p>平成15年度 谷池測量業務委託</p> <p>平成22年度 基本構想策定業務</p> <p>平成23年度 防災放流施設整備工事の設計(農水産課)</p> <p>平成24年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課)</p> <p>公園予定用地の測量業務(東側境界)</p> <p>平成25年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課、繰越工事)</p> <p>林谷池地区ため池改修工事その2(農水産課)</p> <p>公園予定用地の測量業務(西側境界)</p> <p>平成26年度 林谷池地区ため池改修工事その2(農水産課、繰越工事)</p> <p>和坂公園設計業務委託</p> <p>和坂公園整備工事</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/1	0.00
24決算	2,153	2,100	4,253	0	0	0	4,253	正規	0.42	7/11/1	0.00
25当初予算	7,509	3,486	10,995	0	0	0	10,995	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	22,173	3,486	25,659	0	0	0	25,659	任期付	0.00	合計	0.42

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	地元説明会用湯茶	9		需用費	地元説明会用湯茶	9
委託料	和坂公園用地測量業務委託、和坂公園設計業務委託	7,500	役務費	給水装置工事手数料	2		
			委託料	和坂公園設計業務委託	2,000		
			工事請負費	和坂公園整備工事	20,000		
			負担金補助及び交付金	水道施設分担金	162		
	合計(A)		7,509	合計(B)		22,173	

予算増減(B)-(A)	14,664	主な理由	和坂公園整備工事を行うため。
--------------------	--------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	(仮称)浜西17号池公園整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 魚住地区住民のほか、市民を対象とした都市公園を魚住町にある浜西17号池に整備する。								
	意図（どういう状態にしたいのか） 運動施設のほか、ため池を活かした親水空間を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。								
事業内容	平成26年度 (仮称)浜西17号池公園基本構想策定業務委託 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					委託料	(仮称)浜西17号池公園基本構想策定業務委託	3,000				
	合計(A)		0		合計(B)		3,000				
予算増減(B)-(A)		3,000		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-005	
		予算所管課		都市整備部緑化公園課		
		連絡先		(078)918-5039		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等 都市公園法			
	事業	既設公園リフレッシュ事業				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法			
個別計画		緑の基本計画	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	公園の遊具を利用する幼児・児童等					
意図（どういう状態にしたいのか）						
安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。						
事業内容	平成14年度以前に全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、補修が必要とされたコンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修工事を行う。					
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具10公園、スプリング遊具5公園(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,979	2,604	6,583	0	0	0	6,583	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,000	1,826	5,826	0	0	0	5,826	任期付	0.00	合計	0.22
26当初予算	4,000	1,826	5,826	0	0	0	5,826				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	遊具等補修工事		4,000		工事請負費
	合計(A)		4,000		合計(B)		4,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-006				
				予算所管課		都市整備部緑化公園課					
				連絡先		(078)918-5039					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度				
	目	公園費		根拠法令 ・要綱等		都市公園法					
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託	指定管理				
緑の基本計画											
事業 目的	対象（誰を・何を）										
	不特定多数の公園利用者。										
意図（どういう状態にしたいのか）											
都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。											
事業 内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割、330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新する。6か年で約160公園の遊具を更新する予定である。										
	<p>21年度 23公園 遊具50基</p> <p>22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基</p> <p>23年度 13公園 遊具27基</p> <p>24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基</p> <p>25年度 26公園 遊具38基、公園灯26基、公認50mプール、ファミリープール</p> <p>26年度 27公園 遊具40基、公園灯4基(予定)</p> <p>平成23年度より近隣公園以上の公園について、国庫補助事業により、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。</p> <p>23年度 2公園 便所、園路</p> <p>24年度 4公園 便所、園路</p> <p>25年度 国庫補助金不足により未実施</p> <p>26年度 3公園 便所、園路</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	141,946	18,900	160,846	67,000	67,100	0	26,746	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	331,470	17,015	348,485	149,000	179,000	0	20,485	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	123,080	17,015	140,095	61,400	61,400	0	17,295	任期付	0.00	合計	2.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費他	70	旅費	近接地旅費他	40
需用費	消耗品・印刷製本費	250	需用費	消耗品・印刷製本費	160
使用料及び賃借料	コピー使用料	150	使用料及び賃借料	コピー使用料	80
工事請負費	公園施設(50mプール、便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新	331,000	工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	122,800
合計 (A)		331,470	合計 (B)		123,080

予算増減 (B)-(A)	-208,390	主な理由	明石海浜公園屋外プールの改修工事等が平成25年度で終了し、工事請負費が減少したため。
-----------------	----------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-007				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	緑化推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	緑の基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営	園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展・盆栽菊展示会)を年間5回(10日間)実施する。 平成25年度実績 移動園芸教室(出前講座) 7回 施設見学・講習 8回 来園者 48,000人(うち見本園散策者 37,000人)(見込み) 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成25年度利用件数 緑化相談 1,500件 図書閲覧 3,500人 緑化資料等提供 1,800人(見込み)
	②花壇コンクールの開催	毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成26年度で75回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
	③朝霧駅前広場花壇ほか植替え業務委託(朝霧駅前広場花壇ほか2花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。)	
	④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月～	
	⑤市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。) 昭和53年4月～	
	⑥花と緑のまちづくり事業(明石駅前広場花壇づくり) 明石駅前広場花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	34,365	32,360	66,725	2	0	1,708	65,015	正規	1.84	7/8	0.00
25当初予算	35,032	29,492	64,524	21	0	1,728	62,775	再任用	1.20	その他	0.00
26当初予算	31,799	29,492	61,291	2	0	1,538	59,751	任期付	3.90	合計	6.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	656	報償費	園芸講習会講師謝礼等	812
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・食糧費・光熱水費	10,883	需用費	消耗品・修繕・食糧費・光熱水費	11,019
委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託	19,992	委託料	朝霧駅前広場花壇ほか植替業務委託ほか	16,769
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	工事請負費	庁舎植樹スペース整備工事	360
備品購入費	自動体外式除細動器(AED)ほか	644	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	651	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	633
合計(A)			合計(B)		
		35,032			31,799

予算増減(B)-(A)	-3,233	主な理由	庁舎花壇ほか植替業務委託及びみどりのリサイクル事業業務委託の見直しを行い、減額したため。
-------------	---------------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-008			
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	菊栽培等事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客							
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。							

事業内容	①第86回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体（国土交通省、総務省、環境省ほか）協賛 9団体（明石商工会議所、（一社）明石青年会議所ほか） 会期 10月25日（土）から 第85回実績 出品者 107名 出品点数 355点 来場者数 126,500人 【開催要領等】 実行委員長（明石菊花協会会長）や実行委員（18名）、参与（明石市や兵庫県の部長、次長）や顧問（兵庫県菊花連合会会長ほか）で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度（第79回）から民間委託で実施している。
	②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 【市民開放（貸出）】 市民の菊づくりの場として、平成26年2月22日から1年間、24区画（1,800mm×900mm/区画）を市民に貸出（予定）。 ③菊花栽培教室の開催 小品盆栽（50名/7回）、懸崖菊（20名/2回）、大菊（30名/3回）、福助菊（30名/2回）、梵天菊（30名/2回）の栽培教室を開催する。 平成25年度（第85回明石公園菊花展覧会）実績 8名の受講者（初心者）から17作品の出品があった。 ④第39回菊花展覧会児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 平成25年度（第38回）実績 会期は7日間で、児童・園児から857作品の応募があった。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	7/11/1	0.00
24決算	17,631	15,078	32,709	0	0	477	32,232	再任用	2.80	その他	0.00
25当初予算	17,669	14,342	32,011	0	0	633	31,378	任期付	0.45	合計	3.69
26当初予算	16,865	14,342	31,207	0	0	584	30,623				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	156	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162
旅費	近接地旅費	50	旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,013	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,149
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,094	役務費	電話代	45
備品購入費	菊花栽培場仮設トイレ	300	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	15,471
その他	役務費（電話代）、使用料及び賃借料（審査会場等賃借料）	56	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計（A）			合計（B）		
		17,669			16,865

予算増減 (B)-(A)	-804	主な理由	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託の見直しを行い、減額したため。
-----------------	------	------	-------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-009			
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課						
	款	墓園事業費	連絡先						
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例					
	事業	墓園維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	墓参などで墓園を使用する市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。							

事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。								
	②老朽化した施設等（水道・園路等）の修繕を順次行っている。 <small>主な工事内容</small> 平成24年度 墓園シェルター及び藤棚改修工事を実施 平成25年度 墓園藤棚改修工事を実施 平成26年度 給水管直圧切替工事を実施（予定）								
	③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備（委託により交通整理員を配置）を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日（9:00～17:00）の車両進入台数 平成23年度 お盆（3日間） 6,619台 秋彼岸（3日間） 4,953台 春彼岸（2日間） 2,837台 平成24年度 お盆（3日間） 5,843台 秋彼岸（3日間） 4,716台 春彼岸（3日間） 5,210台 平成25年度 お盆（3日間） 4,471台 秋彼岸（3日間） 5,080台								
	④墓園使用者募集事務を行っている。 平成25年度 返還区画の募集実施（21区画） 平成26年度 返還区画の募集実施（予定）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	その他	
24決算	17,166	60,848	78,014	0	0	17,166	60,848	正規	5.99	7/11	0.00
25当初予算	18,684	62,757	81,441	0	0	18,684	62,757	再任用	2.00	その他	1.00
26当初予算	19,492	62,757	82,249	0	0	19,492	62,757	任期付	0.90	合計	9.89

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,764		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,496
役務費	自動車損害保険料ほか	649	役務費	自動車損害保険ほか	654		
委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	8,585	委託料	合葬式墓地基本計画策定業務委託ほか	11,702		
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	613	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	629		
工事請負費	墓園藤棚改修工事ほか	2,360	工事請負費	給水管直圧切替工事	460		
その他		713	その他		551		
合計（A）			18,684	合計（B）			19,492

予算増減（B）-（A）	808	主な理由	前年度と比べ委託料が増加したため。
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-011				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課					
	款	予備費		連絡先					
	項	予備費		自治/法定	自治事務				
	目	予備費		開始年度	昭和 43 年度				
	事業	予備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業内容	① 予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。												
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(見込み)</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	執行額	平成24年度	1,000	0	平成25年度	1,000	0	平成26年度(見込み)	1,000
	予算計上	執行額											
平成24年度	1,000	0											
平成25年度	1,000	0											
平成26年度(見込み)	1,000	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	0	1,014	1,014	0	0	0	1,014	0.11	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,000	1,043	2,043	0	0	1,000	1,043	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	1,043	2,043	0	0	1,000	1,043	0.05	0.05	0.05	0.16

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001		
		予算所管課		都市整備部建築室住宅課			
		連絡先		(078)918-5044			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等 公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅維持管理事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-5 住環境の充実					
個別計画		住宅マスタープラン		委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業 内容	①普通市営住宅1,859戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H26.4.1現在戸数)						
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成26年度予算案 家賃495,000千円、駐車場29,500千円)						
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成26年度予定 2回/年)						
	④減免の決定を行う。						
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)						
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	131,317	53,448	184,765	21,517	0	493,157	-329,909	正規	6.50	7/11/1	0.00
25当初予算	135,745	61,750	197,495	16,331	0	517,794	-336,630	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	141,702	61,750	203,452	18,510	0	533,812	-348,870	任期付	3.00	合計	9.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市営住宅管理人手当	2,000	報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	86,155	需用費	市営住宅修繕費等	90,580
役務費	明渡し執行費等	6,163	役務費	明渡し執行費等	7,074
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	33,576	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	34,226
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,763	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,749
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	88	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73
合計(A)		135,745	合計(B)		141,702

予算増減 (B)-(A)	5,957	主な理由	公平かつ適正な入居管理を推進するため、滞納者に対する明渡し訴訟件数を増やすことに伴う役務費及び明渡しにより生じた空家を新たに募集するための修繕費の増のため。
-----------------	-------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等			
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	住宅マスタープラン			委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業内容	①対象団地(H26.4.1):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数13戸、「はあーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数7戸
	<p>②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H21]3,100 [H22]3,356 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,660(見込み額)</p> <p>③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H21]15,605 [H22]12,984 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,787(見込み額)</p> <p>④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更。(平成24年11月)</p> <p>⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として活用することで、特定優良賃貸住宅の有効性の向上を図る。対象団地各2戸を設定。(平成26年度より開始予定)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
24決算	12,940	5,880	18,820	930	0	0	17,890	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	10,768	3,320	14,088	474	0	0	13,614	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	13,215	3,320	16,535	268	0	0	16,267				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		10,768		負担金補助及び交付金
	合計(A)		10,768		合計(B)		13,215

予算増減(B)-(A)	2,447	主な理由	平成25年度中に発生した空家戸数に対しての管理費補助金の増のため。
--------------------	-------	-------------	-----------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		住宅政策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-005			
				予算所管課		都市整備部建築室住宅課				
				連絡先		(078)918-5076				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	公営住宅建設費		根拠法令・要綱等		住生活基本法				
	事業	住宅政策事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		住宅マスタープラン				委託	指定管理			その他
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	市民全般									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。									
事業 内 容	①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成26年9月開催予定) ②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成27年2月開催予定) ③平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ④平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ⑤平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ⑥平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ⑦平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ⑧平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施した。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
24決算	4,390	16,342	20,732	125	0	0	20,607	正規	1.80	7/10	0.00
25当初予算	3,371	15,200	18,571	555	0	0	18,016	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	364	15,200	15,564	182	0	0	15,382	任期付	0.10	合計	1.90

25年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼		300		報償費
	委託料	住生活総合調査委託	3,000		使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	71				
	合計(A)		3,371		合計(B)		364

予算増減 (B)-(A)	-3,007	主な理由	平成26年度に事業推進のための委託業務が発生しなかったことに伴う委託料の減のため。
-----------------	--------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001		
			予算所管課		都市整備部建築室建築安全課			
			連絡先		(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等 建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法		直営	○ 補助・助成	○ その他		
個別計画				委託	○ 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業内容	(24～25年度の業務実績及び26年度の見込)
	<ul style="list-style-type: none"> ① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(24年度79件、25年度見込65件、26年度見込65件) ② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(24年度5件、25年度5件、26年度5件) ③ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(24年度80件、25年度見込100件、26年度見込100件) ④ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(24年度27件、25年度見込45件、26年度見込45件) ⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(24年度19件、25年度見込15件、26年度見込15件) ⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(24年度1,945件、25年度見込1,810件、26年度見込1,750件) ⑦ 老朽家屋等に対する指導に関すること(24年度37件、25年度見込30件、26年度見込40件) ⑧ 老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度～)) ⑨ 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし) ⑩ 被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業) ⑪ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(24年度321件、25年度見込320件、26年度見込320件) ⑫ 道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(24年度約10件、25年度見込10件、26年度見込10件) ⑬ 建築物の建築許可(24年度31件、25年度見込30件、26年度見込30件) ⑭ 建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧:24年度約800件、25年度見込約800件、26年度見込約800件)／交付:24年度1863件、25年度見込2,270件、26年度見込2,300件) ⑮ 都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(24年度0件、25年度見込15件、26年度見込100件) ⑯ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(24年度1,471件、25年度見込1,500件、26年度見込1,500件)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	7,825	73,618	81,443	357	0	9,717	71,369	正規	8.68	アルバイト	0.00
25当初予算	9,154	79,844	88,998	183	0	10,712	78,103	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	11,371	79,844	91,215	253	0	12,921	78,041	任期付	2.00	合計	11.68

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	747		報酬	建築審査会委員報酬等	747
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,114	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	810		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,400	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,106		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,040	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	800		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,022	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等、行政代執行	6,939		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	831	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	969		
合計(A)			9,154	合計(B)			11,371

予算増減(B)-(A)	2,217	主な理由	老朽家屋対策による行政代執行(3,000千円)を新規に見込んだため。
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課			
		連絡先	(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	事業	住宅耐震化促進事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	耐震改修促進計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	①	簡易耐震診断事業(24年度 戸建住宅48棟 長屋住宅4棟 共同住宅9棟 事業費3370千円、25年度見込 戸建住宅41棟 長屋住宅4棟、共同住宅1棟 事業費1,920千円、26年度見込 戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業費4,000千円)
	②	わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(24年度 計画策定22件(39戸) 工事18件(28戸)、25年度 計画策定30件(30戸) 工事22件(22戸)、26年度見込 計画策定30件(30戸) 工事30件(30戸))
	③	わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(24年度 17件(17戸) 事業費4,090千円、25年度 工事22件(22戸)事業費 6,044千円、26年度見込 30件(30戸) 事業費 9,000千円)
	④	住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ) H24年度<耐震診断>中央体育館1棟、コミセン1棟、民間病院1棟 <計画策定>中央体育館1棟、コミセン1棟 <補強工事>公立保育所1棟、公立高校体育館1棟 全事業費146,379千円(うち補助受入額49,160千円)、H25年度 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)、26年度見込<耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)<計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,876千円(うち補助受入額4,292千円)
	⑤	特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(24年度 実施なし、25年度及び26年度 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知予定)
	⑦	セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発 (24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(参加者50名×4回)開催、啓発関連40千円分使用、25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用予定、26年度見込 出前講座及び住宅耐震改修工事の現場見学会による啓発、啓発関連280千円分使用)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	9,455	19,218	28,673	6,168	0	0	22,505	正規	1.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	14,585	9,628	24,213	8,260	0	0	15,953	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,082	9,628	24,710	8,290	0	0	16,420	任期付	0.00	合計	1.16

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60	報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	90	旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80
需用費	リーフレット作成費等	160	需用費	リーフレット作成費等	90
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	委託料	簡易耐震診断委託事務費、建築物情報システム更新	4,600
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,120	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,106
その他	広告料、備品購入費	155	その他	広告料、備品購入費	146
合計(A)			合計(B)		
		14,585			15,082

予算増減(B)-(A)	497	主な理由	建築物情報システム更新の委託を実施するため
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-003			
				予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
				連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	土木費			連絡先					
	項	土木管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度		
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則				
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	昨年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。

事業内容	すでにシステム化されている建築計画概要書のデータに未入力である、25年度及び26年度の建築確認等の情報（指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む）を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供する。併せて、資産税が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新する。	
	尚、県より譲り受けた昭和34年～昭和52年の建築物等確認申請処理台帳の情報をデータ入力する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.16	アルバイト	0.00
24決算	2,097	17,764	19,861	1,048	0	0	18,813	正規	1.16	アルバイト	0.00
25当初予算	8,000	12,228	20,228	4,000	0	0	16,228	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,000	12,228	22,228	5,000	0	0	17,228	任期付	1.00	合計	2.16

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	8,000		委託料	システム構築委託料	10,000
合計(A)			8,000	合計(B)			10,000

予算増減 (B)-(A)	2,000	主な理由	県から譲り受けた昭和34年度～52年度の台帳データ整理が持ち越したため
-----------------	-------	------	-------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成24年度までの開発許可件数の年平均は23件、区域面積では年平均67,098㎡。証紙収入実績では、年平均396万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均372万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均24万円となる。</p> <p>平成25年度の開発許可件数は12月末現在で35件、区域面積では115,309㎡、証紙収入実績5,502,100円である。平成26年度証紙収入の開発許可申請等手数料は430万円を見込んでいます。</p>
	<p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から平成24年度末までに20回開催された。平成25年度も12月末までに6回開催された。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成24年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均約580件の届出があり、平成24年度は624件の届出を受理した。平成25年度は12月末で533件の届出を受理している。また現地パトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	1,243	53,640	54,883	21	0	6,700	48,162	正規	5.80	7/11/1	0.80
25当初予算	1,665	55,580	57,245	20	0	4,300	52,925	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	1,562	55,580	57,142	21	0	4,300	52,821	任期付	1.00	合計	8.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	310		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	438	旅費	研修及び会議等旅費	370		
需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	370	需用費	消耗品費等	339		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	388	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
備品購入費	パソコン	140	役務費	開発審査会議事録作成等	150		
その他	PDFファイル作成費 開発審査会会議室使用料	19	その他	会議室使用料等、食糧費	17		
合計(A)			1,665	合計(B)			1,562

予算増減(B)-(A)	-103	主な理由	消耗品費および備品購入の見直しをおこなったため
--------------------	-------------	-------------	-------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-002				
			予算所管課	都市整備部建築室開発審査課						
			連絡先	(078)918-5087						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度				
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱						
	事業	建築指導及び調整事務事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画			委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を） 建築物の建築その他開発事業等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。									
事業内容	<p>【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度12月末現在99件)</p> <p>都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件)</p> <p>【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度12月末現在9件、証紙収入45万円)</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
24決算	433	23,080	23,513	0	0	900	22,613	再任用	1.00	その他	0.00
25当初予算	833	23,680	24,513	0	0	500	24,013	任期付	0.00	合計	3.60
26当初予算	520	23,680	24,200	0	0	500	23,700				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	91		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
旅費	研修及び会議等旅費	206	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	352	需用費	消耗品費、条例冊子印刷製本費、食糧費	286		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7		
負担金補助及び交付金	各研修負担金	177	負担金補助及び交付金	各種研修負担金	86		
合計(A)			833	合計(B)			520

予算増減(B)-(A)	-313	主な理由	旅費および負担金を実績にあわせ、減額したもの
-------------	------	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160104000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課			
		連絡先	(078)918-5047			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
	事業	施設設計監理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。</p> <p>② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実に図る。</p>
事業内容	<p>①建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。 (大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する。)</p> <p>②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事の契約締結後、施工監理を行う。</p> <p>③工事が完了し、工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。</p> <p>④施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の長寿化や事故防止を促進する。</p>	
	平成24年度主要実施工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・新斎場火葬場棟新築工事 ・各公園便所建替工事(望海浜公園・高丘東公園・高丘西公園・高丘東公園・上ヶ池公園) ・文化博物館空調設備改修工事 ・3幼稚園の一部を保育所に改修工事(高丘東・藤江・貴崎) ・総合福祉センター外壁改修工事
平成25年度主要実施工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市宮大窪南住宅(12号棟)建替工事 ・本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事 ・林崎海岸広場トイレ等改修工事 ・天文科学館プラネタリウム椅子取替ほか工事 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事 	
平成26年度主要予定工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市宮大窪南住宅(12号棟)建替工事〔H25年度より継続工事〕 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事〔 同上 〕 ・総合福祉センター窓口改修ほか工事・同実施設計委託 ・二見市民センターエレベーター設置工事 ・貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託 ・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事実施設計委託 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	6,737	115,200	121,937	0	0	0	121,937	正規	12.00	7/8	0.00
25当初予算	7,709	105,600	113,309	0	0	0	113,309	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	7,612	105,600	113,212	0	0	0	113,212	任期付	1.00	合計	14.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	420		旅費	近接地ほか旅費	270
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,069	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,441		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,333	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,331		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	800	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	499		
備品購入費	CAD用表示装置購入用	84	備品購入費	CAD用表示装置購入用	71		
役務費	郵便局等振込手数料	3					
合計(A)			7,709	合計(B)			7,612

予算増減(B)-(A)	-97	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事の基準関係係数改訂による一括購入費の増額〔需要費〕 ・財政措置による研修参加費の削減〔旅費・負担金〕
--------------------	------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業(旧耐震推進課分)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160105000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課						
		連絡先	(078)918-5047						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等					
	事業	施設設計監理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等
	意図(どういう状態にしたいのか)	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行うに当たって、安全性、利便性、意匠性、効果、コストなどのバランスを考え、より質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。

事業内容	①建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 ②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する) ③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 ④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 ⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。	
	平成25年度実績	設計・施工監理等依頼件数 41件 設計委託件数 9件 工事請負費等予算書作成 95件
平成26年度見込	設計・施工監理件数 30件 設計委託件数 2件 工事請負費等予算書作成 90件	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	7/11/1	0.00	再任用	3.00
24決算	1,494	115,700	117,194	0	0	0	117,194						
25当初予算	2,695	107,000	109,695	0	0	0	109,695	再任用	3.00	その他	1.00		
26当初予算	2,279	107,000	109,279	0	0	0	109,279	任期付	4.00	合計	18.00		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	690		旅費	近接地ほか旅費	290
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,176	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,605		
備品購入費	CAD用表示装置購入用	105	備品購入費	CAD用表示装置購入用	71		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	724	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	313		
合計(A)			2,695	合計(B)			2,279

予算増減(B)-(A)	-416	主な理由	工事監理に必要な標準仕様書及び工事監理指針などの書籍類購入費として需要費(消耗品費)は増加、耐震化工事件数の減少に伴い、工場検査や講習会に係る旅費や負担金の圧縮を行い、合計額としては減額。
--------------------	-------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-002	
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
		連絡先	(078)918-5625			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程		
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	<p>大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。</p> <p>【事業概要】 （平成25年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円（内、基本事業費84.9億円） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率75%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率48%）</p> <p>【H24年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） ○建物移転等補償を行った。（30件）</p> <p>【H25年度事業実績】（見込み） ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか7件） ○建物移転等補償を行った。（25件）</p> <p>【H26年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
24決算	299,822	93,800	393,622	151,080	117,200	0	125,342	正規	10.60	7/10	0.00
25当初予算	388,843	91,680	480,523	124,000	231,500	34	124,989	再任用	0.40	その他	0.00
26当初予算	559,738	91,680	651,418	175,000	285,000	34	191,384	任期付	0.90	合計	11.90

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	100
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,215	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,170
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	38,000
その他	使用料及び賃借料10,500、工事請負費38,000、原材料費200、負	366,180	その他	使用料及び賃借料15,110、工事請負費49,000、原材料費110、負	520,220
合計（A）		388,843	合計（B）		559,738

予算増減 (B)-(A)	170,895	主な理由	事業の進展に伴う補償費・委託料等の増による。
-------------------------	---------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-003			
			予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
			連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課						
	款	清算事務費	連絡先						
	項	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	清算事務費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程					
	事業	清算金徴収事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン			委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を) 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者								
	意図(どういう状態にしたいのか) 区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。								

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。								
	【施行地区の面積】 ○16.9ha (第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)								
	【清算金徴収・交付権利者数】 ○徴収権利世帯件数 88件 ○交付権利世帯件数 44件								
	【H23年度までの事業実績】 ○換地清算金徴収額 19,017千円 ○換地清算金交付額 21,368千円								
	【H24年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 1,423千円の分納徴収を行った。(元金 1,416千円、利息 7千円)								
	【H25年度の事業実績】(見込み) ○大久保駅前地区 288千円の分納徴収を行う。(元金 285千円、利息 3千円)								
【H26年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区 266千円の分納徴収を行う。(元金 264千円、利息 2千円)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
24決算	2,351	7,140	9,491	0	0	2,351	7,140	正規	0.20	非常勤	0.00
25当初予算	3	7,100	7,103	0	0	3	7,100	再任用	1.60	その他	0.00
26当初予算	2	7,100	7,102	0	0	2	7,100	任期付	0.00	合計	1.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	清算金徴収事務費	3		需用費	清算金徴収事務費	2
合計(A)			3	合計(B)			2

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	清算金分割徴収の進展による。(徴収すべき利息(金額)の減による。)
-----------------	----	------	-----------------------------------